

## 熊本県環境センターの管理運営に関する協定書（案）

熊本県（以下「甲」という。）と（以下「乙」という。）とは、熊本県環境センター条例（平成5年熊本県条例第21号）第13条第1項の規定により指定管理者として指定された乙が行う熊本県環境センター（以下「環境センター」という。）の管理及び運営に関する業務について、次の条項により協定を締結する。

### （趣旨）

第1条 この協定は、熊本県環境センター条例（平成5年熊本県条例第21号。以下「条例」という。）第13条第1項の規定により指定管理者として指定された乙が行う管理業務に関し、必要な事項を定めるものとする。

### （管理業務の範囲）

第2条 甲は、条例第14条の規定に基づき、次に掲げる管理業務を乙に行わせる。

- （1） 環境センターの施設及び設備の維持及び修繕に関する業務
  - （2） 前号に掲げるもののほか、指定管理者が環境センターの管理上必要と認める業務
- 2 前項各号に掲げる業務の細目は、別記1「熊本県環境センター指定管理者仕様書（以下「仕様書」という。）に定めるとおりとする。

### （管理物件）

第3条 管理業務の対象となる施設及び物品（以下「管理物件」という。）は、別に甲が提示する財産台帳及び物品台帳に記載するとおりとする。

2 乙は、管理物件を常に善良なる管理者の注意をもって管理しなければならない。

### （乙の責務）

第4条 乙は、環境センターが円滑に運営されるよう、条例及び熊本県環境センター条例施行規則（平成5年熊本県規則第36号）のほか、次に掲げる規定及びこの協定の定めるところに従い信義に沿って誠実に管理業務を履行しなければならない。

- （1） 地方自治法（昭和22年法律第67号）その他の行政関係法令
  - （2） 労働基準法（昭和22年法律第49号）、労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）その他の労働関係法令
  - （3） 建築物における衛生的環境の確保に関する法律（昭和45年法律第20号）、水道法（昭和32年法律第177号）、建築基準法（昭和25年法律第201号）、消防法（昭和23年法律第186号）、電気事業法（昭和39年法律第170号）その他管理物件の維持管理又は保守点検に関する法令
  - （4） 個人情報の保護に関する法律、同施行令、同施行規則
- 2 乙は、次に掲げる事項に留意し、管理業務を履行しなければならない。
- （1） 管理物件の管理の実施に際し知り得た個人情報の保護を図るため、個人情報の保護に関する法律第66条第2項第2号の規定に従い、第20条において定める安全管理の措置を講じること。
  - （2） 管理業務を行うに当たり作成し、又は取得した文書は、これを適正に管理し、5

年間保存すること。次条第1項に規定する指定期間を過ぎた後も同様とすること。

(3) 管理業務の実施に当たっては、省エネルギーの徹底及び温室効果ガスの排出抑制に努めるとともに、廃棄物の発生抑制、リサイクルの推進及び適正処理に努めること。

(4) 管理業務の実施に当たっては、環境負荷の軽減に配慮した物品等の調達（グリーン調達）に努めること。

3 乙は、環境センターの使用者の被災に対する第一次責任を有し、環境センター又は当該使用者に災害があった場合は、迅速かつ適切な対応を行い、速やかに甲に報告し、甲の指示に従うものとする。

4 乙は、管理業務の継続が困難となった場合又はそのおそれが生じた場合は、速やかに甲に報告し、甲の指示に従うものとする。

(指定の期間)

第5条 甲が乙を指定管理者として指定する期間（以下「指定期間」という。）は、令和6年（2024年）4月1日から令和9年（2027年）3月31日までとする。

2 管理業務に係る事業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までとする。

(委託料)

第6条 管理業務の委託料（以下「委託料」という。）の額は、次の表のとおりとする。

対象年度	委託料の額	
令和6年度	金	円（うち消費税及び地方消費税の額 円）
令和7年度	金	円（うち消費税及び地方消費税の額 円）
令和8年度	金	円（うち消費税及び地方消費税の額 円）

2 甲は、事業年度の当初に乙と協議した上で前項の表に定める委託料の事業年度ごとの支払計画を定めた計画を作成し、その計画に従って、乙は書面により委託料を請求するものとする。

3 甲は、前項の規定による適法な支払請求書を受領した日から30日を経過する日までに委託料を前金払により乙に支払うものとする。

(委託料の額の変更)

第7条 委託料の額を変更すべき特別な事情が生じた場合には、その都度、甲乙協議の上、定めるものとする。

(リスク分担)

第8条 管理業務に関するリスク分担については、別記2のとおりとする。

2 前項のリスク分担に疑義がある場合又は同項に定めるリスク分担以外の不測のリスクが生じた場合は、甲乙協議の上リスク分担を決定する。

(事業計画等の提出)

第9条 乙は、事業年度の2月末日までに、当該事業年度の翌事業年度の管理業務に係る事業計画書を甲に提出しなければならない。

2 前項の事業計画書に記載する事項は、次のとおりとする。

- (1) 管理業務に係る運営体制
- (2) 管理業務として実施する事業の概要及び実施する時期
- (3) 管理業務に係る経費の総額及び内訳
- (4) その他甲が必要と認める事項

3 甲は、第1項の事業計画書が提出されたときは、内容を審査し、必要な指示をすることができる。

#### (業務報告)

第10条 乙は、毎月終了後10日以内に管理業務として実施した事業の内容及び実績を甲に報告するものとする。

2 甲は、管理業務の適正を期するため、乙に対し、前項に掲げる事項のほか管理業務及び管理業務に係る経費の収支の状況に関し必要に応じて臨時に報告を求め、実地に調査し、又は必要な指示をすることができる。

#### (事業報告)

第11条 乙は、事業年度終了後2か月を経過する日までに管理業務に係る事業報告書を甲に提出し、その承認を得なければならない。

2 前項の事業報告書に記載する事項は、次のとおりとする。

- (1) 管理業務の実施状況
- (2) 管理業務に係る経費の収支決算
- (3) その他甲が必要と認める事項

3 甲は、環境センターの良好な状況を確保するため、管理業務の水準を表す適正な指標を設定するものとする。

4 乙は、第1項の事業報告書と併せ、前項の指標に対する管理業務の進捗状況を記載した書面を甲に提出しなければならない。

5 乙は、管理業務に係る経費の収支に関する帳票その他管理業務に係る記録を整備し、常に管理業務に係る経理を明らかにしておくとともに、甲が必要と認めるときは、その求めに応じ状況を報告しなければならない。

#### (情報公開)

第12条 乙は、環境センターの管理に関する情報の公開を行うため必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

#### (指定の取消し等)

第13条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、指定管理者としての指定を取り消し、又は管理業務の全部若しくは一部の実施を停止させ、支払った委託料の全部若しくは一部を返還させ、及びこれらにより生じた損害の賠償を命じることができる。

- (1) この協定に違反したとき。
- (2) 管理業務の処理が著しく不相当であるとき。
- (3) 乙の代表者等が指定管理者からの暴力団排除に関する合意書2に定める排除措置の対象者であるとき。

- (4) 環境センターの指定管理者の募集要項に定めた参加資格に掲げる要件を欠くこととなったとき、財務状況の悪化等により事業の履行が確実にないと認められるとき、又は社会的信用を著しく損なうなど乙が指定管理者としてふさわしくないとき。
  - (5) 前各号に掲げる場合のほか、乙が環境センターの指定管理者として管理業務を継続して実施することが適当でないとき。
- 2 乙が、この協定を指定期間内に解除しようとするときは、その3か月前までに甲の承認を得なければならない。
  - 3 甲は、第1項各号に掲げる場合のほか、必要があるときは、管理業務の全部又は一部を廃止することができる。この場合においては、甲は、廃止しようとする日の30日前までに乙に通知しなければならない。
  - 4 前2項の規定により、この協定が解除され、又は管理業務が廃止された場合における損害の賠償については、甲、乙協議して定める。

(天災等による施設供用の休止等)

- 第14条 甲は、天災その他やむを得ない事由により環境センターの全部又は一部を利用させることができないと認めるときは、環境センターの全部又は一部の供用を休止するため、この指定管理者としての指定を取り消し、又は管理業務の全部若しくは一部の実施を停止させることができる。甲が環境センターを武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律で定める避難施設として指定し、武力攻撃事態等の避難施設として使用する場合についても、同様とする。
- 2 乙は、前項に規定する事由により環境センターの全部又は一部を利用させることができないと認めるときは、甲の承認を得て環境センターの全部又は一部の供用を休止することができる。

(大規模災害等の発生に伴う経費の負担等)

- 第15条 乙は、大規模災害等の不可抗力の発生に起因して乙にあらかじめ定められた管理業務に係る経費以外の負担が発生した場合、その内容及び程度の詳細を記載した書面をもって甲に報告するものとする。
- 2 甲は、前項の報告を受けた場合、環境センターの被害状況等の確認を行った上で乙と協議を行い、当該経費の負担を決定するものとする。

(原状回復義務)

- 第16条 乙は、指定期間が満了したとき、又は指定管理者としての指定を取り消され、若しくは期間を定めて管理業務の全部若しくは一部の停止を命ぜられたときは、その管理しなくなった管理物件の全部又は一部を速やかに原状に回復しなければならない。ただし、甲の承認を得たときは、この限りでない。

(損害の賠償)

- 第17条 乙は、管理業務の履行に当たり、乙の責めに帰すべき事由により甲又は第三者に損害を与えた場合は、損害を賠償しなければならない。
- 2 前項に規定する場合において、損害を受けた第三者の求めに応じ甲が損害を賠償したときは、甲は、乙に対して求償権を有するものとする。

(保険契約)

第18条 乙は、甲が指定する期日までに、自己の負担により損害賠償責任の履行の確保のため、履行保証保険契約（以下この条において「保険契約」という。）を締結するものとする。

2 乙は、前項の規定により、保険契約を締結したときは、当該保険契約に係る保険証券の写しその他の契約内容を証する書面を、遅滞なく甲に提出するものとする。

3 乙が第1項の保険契約の変更を行ったときは、前項の規定を準用する。

(管理業務の再委託)

第19条 乙は、あらかじめ甲の書面による承認を得て、管理業務の一部の実施を第三者に委託し、又は請け負わせることができる。ただし、管理業務の全部の実施を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。

2 前項の規定により乙が管理業務の一部を第三者に委託し、又は請け負わせる場合においては、当該管理業務の一部に関して、当該第三者の責めに帰すべき事由により生じた損害は、乙の責めに帰すべき事由により生じた損害とみなす。

(個人情報保護)

第20条 乙は、管理業務を実施するに当たっての個人情報の取扱いについては、別記3「個人情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。

(管理物件以外の環境センターの使用)

第21条 乙は、管理物件以外の環境センターの施設、設備及び物品を使用するときは、甲の承認を得なければならない。

(重要事項の変更の届出)

第22条 乙は、定款、事務所の所在地、代表者等の変更等を行ったときは、遅滞なく甲に届け出なければならない。

(書類の提出)

第23条 乙は、管理業務に必要な諸規則及び非常時の体制を整備し、これを甲に届け出なければならない。

(業務の引継ぎ等)

第24条 乙は、指定期間が満了し、又は指定管理者としての指定を取り消されたときは、円滑に、かつ、支障なく管理業務の実施が継続できるよう、甲又は甲が指定する者に対して、管理業務の引継ぎを行わなければならない。

2 甲が、新たに指定管理の募集等を行う場合において、乙は、甲の求めに応じて、管理業務の実施状況等に関する情報を提供しなければならない。

(協定の改定)

第25条 管理業務に関し、事情が変更したとき、又は特別な事情が生じたときは、甲乙

協議のうえ、この協定を改定することができる。

(協議)

第26条 この協定に関し疑義が生じたとき、又はこの協定に定めのない事項については、その都度甲乙協議して定めるものとする。

この協定の締結を証するため、本書2通を作成し、甲、乙記名押印のうえ、各自その1通を所持する。

令和 年 月 日

甲 熊本県  
代表者 熊本県知事 蒲 島 郁 夫

乙

## 別記 1

# 熊本県環境センター指定管理者仕様書

## 1 趣旨

本仕様書は、熊本県環境センター（以下「環境センター」という。）の指定管理者が行う業務の内容及び履行方法について定めることを目的とする。

## 2 施設の概要

### (1) 名称

環境センター

### (2) 所在地

熊本県水俣市明神町 5 5 番 1 号

### (3) 規模等

構造 R C 2 F 建築面積 1,028 m<sup>2</sup> 延床面積 1,655 m<sup>2</sup> 敷地面積 37,479 m<sup>2</sup>

### (4) 施設概要

エコ・ステージ 233 m<sup>2</sup>、環境シアター 121 m<sup>2</sup>、情報プラザ 73 m<sup>2</sup>、会議室 66 m<sup>2</sup>等

## 3 休館日

(1) 月曜日（月曜日が国民の祝日に関する法律（昭和 23 年法律第 178 号）第 3 条の規定により休日とされる日に当たるときは、その翌日）

(2) 12 月 29 日から翌年 1 月 3 日まで（前号に該当する日を除く。）

ただし、知事が特に必要があると認めたときは、休館日を変更し、又は別に休館日を定めることができる。

## 4 開館時間

午前 9 時から午後 5 時まで

ただし、知事が特に必要があると認めたときは、開館時間を変更することができる。

## 5 維持管理等に関する基本的内容

指定管理候補者は、環境センターの管理のため、次の業務を行う。

### (1) 環境センターの施設及び設備の維持及び修繕に関する業務

ア 保守点検（自家発電、自家用電気工作物、防災設備、昇降機、空調施設、浄化槽、中水設備、展示設備、自動ドア、建築定期検査、建築設備定期検査等）

イ 植栽管理（高・中・低木、樹林地、地被類、芝生地、生垣等）

ウ 清掃（日常清掃、定期清掃、臨時清掃、衛生管理）

エ 警備（夜間機械警備、夜間巡回警備）

オ 修繕

※詳細は別表にて表記

(2) 前号に掲げるもののほか、指定管理者が環境センターの管理上必要と認める業務

## 6 法令の遵守

募集要項 3（3）に掲げるもののほか、関連する法令を遵守しなければならない。

なお、協定の期間中に法令等に改正があった場合は、改正された内容を遵守すること。

## 7 物品の管理及び帰属

- (1) 指定管理者は、その業務に係る物品については、物品管理簿を備えてその保管に係る物品を整理し、異動が生じた場合には県に報告するものとする。
- (2) 指定管理者が委託料により物品を購入したときは、購入後の物品は県の所有に属するものとする。  
なお、備品（取得価格が3万円以上のもの）を購入しようとするときは、あらかじめ県に協議し、承認を得るものとする。
- (3) 指定管理者が委託料以外をもって備品等を設置しようとする場合は、あらかじめ県に協議し、承認を得るものとする。

## 8 管理が困難となった場合の措置

- (1) 指定管理者の責めに帰すべき事由により、適切な施設の管理が困難になったと認められる場合又は指定管理者の財務状況が著しく悪化し、施設の管理が困難と認められる場合は、県は、指定管理者の指定を取り消すことができるものとする。  
なお、この場合、県に生じた損害は、指定管理者が県に賠償しなければならない。
- (2) 不可抗力その他、県又は指定管理者の責めに帰すことができない理由により、施設の管理が困難となった場合は、県と指定管理者は、管理の継続の可否について協議を行うものとする。  
なお、協議の結果、当該指定管理者による施設の管理が困難と県が判断した場合は、県は、指定管理者の指定を取り消すことができるものとする。

## 9 協定の締結

県と指定管理者は、業務を実施する上で必要となる事項について協議を行い、これに基づき協定書を締結する。また、必要がある場合には、別途、年度計画を締結することができるものとする。

## 10 留意事項

指定管理者は、この仕様書に規定するもののほか、環境センターの管理について、定めのない事項又は疑義が生じた場合は、県と協議の上決定するものとする。



## 別表 環境センターの保守点検及び維持修繕業務

項目	細目	実施内容
保守点検	自家発電設備	予防保守（4カ月ごと）、緊急保守
	自家用電気工作物	予防保守（2カ月ごと）、緊急保守
	防災設備	設備点検（年1回）、総合点検（年1回）、緊急保守
	昇降機	遠隔監視（常時）、遠隔診断（月1回）、緊急保守
	空調施設	冷暖房開始時の点検・整備及び運転調整（年2回） フィルター清掃（年2回）、故障時の点検・整備
	浄化槽	保守点検・水質検査（2週間ごと）、浄化槽清掃（年1回）、 法定検査（年1回）、緊急時の保守・点検
	中水設備 （雨水処理）	保守点検・薬品補充（適宜）、水質検査（年2回）、故障 時の点検等
	展示設備	定期点検（年1回）、緊急時の保守・点検
	自動ドア	定期点検（年2回）、緊急時の保守・点検
	建築設備検査	定期点検（年1回）
	建築検査	定期点検（3年毎に1回）
植栽管理		施設内の植栽管理（適宜） ・高木管理・中木管理・低木管理・照葉樹林管理 ・地被類管理・芝管理・生垣迷路管理 ・メモリアル南側管理
清掃	日常清掃	日勤1.5名以上配置 床・建具等の室内清掃、屋内外のトイレ・洗面所、公園、 駐車場、自転車置場、舗装面の清掃、ごみ等の搬出
	定期清掃	床ワックスがけ、窓ガラス清掃、公園階段、排水路・側溝 等の屋外清掃（適宜）
	臨時清掃	汚れ箇所、雨水・その他こぼれ水、ガラス扉等
	衛生管理	館内10箇所の温度・湿度等の項目について測定 殺鼠・殺虫作業
警備	夜間機械警備	侵入・防火に対する警報機器の設置。異常事態発生時の迅速な対応。鍵の施錠・解除。事故・月次報告。保守点検。
	夜間巡回	警備1日1回以上。
修繕		建築物、設備の修繕（必要に応じて随時）

※ 緊急時の対応のため、開館中は施設内に常時の人員配置をすること。

別記2

リスク分担表

種類	内容	負担者	
		甲	乙
物価変動	人件費、物品費等物価変動に伴う経費の増		○
金利変動	金利の変動に伴う経費の増		○
住民及び使用者への対応	地域との協調（指定管理者の業務に関係するもの）		○
	環境センターの管理業務に対する住民及び施設利用者からの反対、訴訟及び要望への対応		○
	上記以外	○	
法令の変更	環境センターの運營業務に影響を及ぼす法令変更	○	
	指定管理者制度に影響を及ぼす法令変更		○
税制度の変更	管理業務に影響を及ぼす税制変更	○	
	一般的な税制変更		○
政治又は行政的理由による事業変更	政治的又は行政的理由から、管理業務の継続に支障が生じた場合又は管理業務の内容の変更を余儀なくされた場合の経費及びその後の維持管理経費における当該事情による増加経費負担	○	
不可抗力	不可抗力（暴風、豪雨、洪水、地震、落盤、火災、争乱、暴動その他の甲又は乙のいずれの責めにも帰すことのできない自然的又は人為的な現象をいう。）に伴う、施設又は設備の修復による経費の増加	○	
	不可抗力に伴う、あらかじめ定められた管理業務に係る経費以外の増加（※1）	△	
書類の誤り	仕様書等甲が責任を持つ書類の誤りによるもの	○	
	事業計画書等乙が提案した内容の誤りによるもの		○
資金調達	経費の支払遅延（甲→乙）によって生じた事由	○	
	経費の支払遅延（乙→業者）によって生じた事由		○
管理物件の損傷	指定管理者としての注意義務を怠ったことによるもの		○
	経年劣化によるもの（小規模なもの※2）		○
	経年劣化によるもの（上記以外）	○	
	第三者の行為から生じたもので相手方が特定できないもの（小規模なもの）		○
	第三者の行為から生じたもので相手方が特定できないもの（上記以外）	○	
資料等の損傷	指定管理者としての注意義務を怠ったことによるもの		○
	第三者の行為から生じたもので相手方が特定できないもの（小規模なもの）		○
	第三者の行為から生じたもので相手方が特定できないもの（上記以外）	○	

種 類	内 容	負 担 者	
		甲	乙
第三者への賠償	指定管理者の業務について管理者としての注意義務を怠ったことにより損害を与えた場合		○
	上記以外の理由により損害を与えた場合	○	
セキュリティ	警備不備による情報漏洩、犯罪発生		○
事業終了時の費用	指定管理業務の期間が終了した場合又は期間中途における業務を廃止した場合における事業者の撤収費用		○

(※1) △は、別途県との協議が必要。

(※2) 小規模の具体的な基準については、毎年の事業計画策定時に県及び指定管理者において別途協議して定めるものとする。

## 別記3

### 個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1 乙は、個人情報（個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）第2条第1項に規定する個人情報をいう。以下同じ。）の保護の重要性を認識し、この協定による業務を実施するに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報を適正に取り扱わなければならない。

(秘密の保持)

第2 乙は、この協定による業務に関して知ることのできた個人情報を他に漏らしてはならない。この協定が終了し、又は解除された後においても、同様とする。

(責任体制の整備)

第3 乙は、個人情報の安全管理について、内部における責任体制を構築し、その体制を維持しなければならない。

(責任者等の届出)

第4 乙は、この協定による個人情報の取扱いに係る責任者（以下「個人情報保護責任者」という。）及び業務に従事する者（以下「作業従事者」という。）を定め、書面により甲に報告しなければならない。

2 乙は、個人情報保護責任者又は作業従事者を変更する場合は、あらかじめ甲に報告しなければならない。

3 乙は、定めた個人情報保護責任者又は作業従事者以外の者が当該個人情報を取り扱うことがないようにしなければならない。

(保有の制限)

第5 乙は、この協定による業務を行うために個人情報を保有するときは、甲の指示を受け又は事前の承諾を得た上で、その業務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。

(安全管理措置)

第6 乙は、この協定による業務に関して知ることのできた個人情報の漏えい、滅失及びき損の防止その他個人情報の安全、管理のため、BCC（ブラインド・カーボン・コピー）によるメール送付の徹底、複数の職員による確認やチェックリストの活用、適正なサイバーセキュリティ水準の確保等の措置その他必要かつ適切な措置を講じなければならない。

(作業場所の特定)

第7 乙は、この協定による業務を処理するため個人情報を取り扱うときは、その作業を行う場所を明確にし、あらかじめ書面により甲に報告しなければならない。

(利用及び提供の制限)

第8 乙は、甲の指示又は事前の承諾がある場合を除き、この協定による業務に関して知ることのできた個人情報を協定の目的以外の目的に利用し、又は第三者に提供してはならない。

(複写又は複製の禁止)

第9 乙は、この協定による業務を処理するために甲から引き渡された個人情報が記録された資料等を、甲の指示又は事前の承諾なしに複写し、又は複製してはならない。

(持出しの制限)

第10 乙は、甲の指示又は事前の承諾がある場合を除き、この協定による業務に関し取り扱う個人情報を作業場所から持ち出してはならない。

(再委託の禁止)

第11 乙は、この協定による業務を行うための個人情報の処理は、自ら行うものとし、甲が承諾した場合を除き、第三者（乙に子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第1項第3号に規定する子会社をいう。）がある場合にあつては、当該子会社を含む。以下同じ。）にその処理を委託してはならない。

2 乙は、甲の承諾により、第三者に個人情報を取り扱う事務を委託する場合は、甲が乙に求める個人情報の保護に関する必要な措置と同様の措置を当該第三者に講じさせなければならない。

(派遣労働者の利用時の措置)

第12 乙は、この協定による業務を派遣労働者によって行わせる場合は、当該派遣労働者に本協定に基づく一切の義務を遵守させなければならない。

2 前項に規定する場合において、乙は、甲に対して、当該派遣労働者の全ての行為及びその結果について責任を負うものとする。

(資料等の返還等)

第13 乙は、この協定による業務を処理するために甲から引き渡され、又は乙が保有した個人情報が記録された資料・電子媒体等は、業務完了後直ちに甲に返還し、又は引き渡すものとする。また、乙が管理する機器等に記録された電子情報については、適正に消去・廃棄した旨の報告を書面で提出するものとする。ただし、甲が別に指示したときは、その指示に従うものとする。

(作業従事者への周知)

第14 乙は、作業従事者に対して、在職中及び退職後において、この業務に関して知ることのできた個人情報を他に漏らしてはならないこと、協定の目的以外の目的に使用してはならないことその他個人情報の保護に関し必要な事項及び個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）第176条又は第180条の規定に該当した場合は罰則の適用があることを周知するものとする。

(指示・報告)

第15 甲は、乙がこの協定による業務に関して取り扱う個人情報の適切な管理を確保するため、乙に対して必要な指示を行い、又は本特記事項の遵守状況等、必要な事項の報告若しくは資料の提出を求めることができるものとする。

(実地調査)

第16 甲は、必要があると認めるときは、乙における管理体制及び実施体制並びに個人情報の管理の状況について随時実地に調査することができる。

(事故発生時の対応)

第17 乙は、この協定による業務に関し個人情報の漏えい等の事故が発生し、又は発生したおそれがある場合は、その事故の発生に係る帰責の有無にかかわらず、直ちに甲に対して、当該事故に関わる個人情報の内容、件数、事故の発生場所、発生状況等を報告し、甲の指示に従わなければならない。

2 乙は、前項の漏えい等の事故が発生した場合には、被害拡大の防止、復旧、再発防止等のために必要な措置を迅速かつ適切に実施しなければならない。

3 甲は、第1項の漏えい等の事故が発生した場合には、必要に応じて当該事故に関する情報を公表することができる。

(協定解除及び損害賠償)

第18 甲は、乙が本特記事項の内容に反していると認めたときは、協定の解除及び損害賠償の請求をすることができるものとする。

(参考様式 第4及び第7関係)

年 月 日

熊本県知事 様

〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇  
(名称及び代表者氏名)

個人情報保護責任者及び作業従事者の管理及び実施体制等について  
熊本県環境センターの管理運営に関する協定書「個人情報取扱特記事項 第4及び第7」  
に基づき、個人情報の取扱いに係る責任者等並びに作業場所について、下記のとおり報告  
します。

記

1 個人情報保護責任者

所属・役職	氏名	連絡先 (事故発生時等)

2 作業従事者

所属・役職	氏名

※ 必要に応じて欄を追加すること。

※ 作業従事者は、当該個人情報取扱事務に照らし、必要最小限の人数とすること。また、個人情報保護責任者は当該作業従事者を確実に把握しておくこと。

3 作業場所

--

※ 甲の承諾を得た上で、当該作業場所にて業務を実施すること。

(参考様式 第13関係)

年 月 日

熊本県知事 様

〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

(名称及び代表者の氏名)

個人情報が記録された電子情報の消去等について

熊本県環境センターの管理運営に関する協定書「個人情報取扱特記事項 第13」に基づき、個人情報が記録された電子情報については、適正に消去及び廃棄したことを報告します。